

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	15
	2. 短期借入れの概要	15
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	22

「I はじめに」

本学は、「建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多元的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探究を使命とする教育研究機関」という理念に基づき、従来から学長のリーダーシップの下、教育研究基盤の維持・強化を目的とした機動的・戦略的な大学運営を目指し、様々な事業に取り組み、諸課題を解決してきたところである。

財政的な側面では、国からの予算措置としての運営費交付金が削減されるとともに、総人件費改革による人件費の削減等も加わり、厳しい財政運営が求められているが、このような中、本学においては人件費の抑制や物件費の削減等に努め、教育研究の質の向上に重点を置いた運営を行っている。また、同窓会組織である（公社）緑丘会及び（公財）小樽商科大学後援会の支援を受けながら、高等教育機関としての責務を果たすべく、教育研究の充実はもちろんのこと、学生への支援、国際交流の推進等にも尽力している状況にある。

平成 30 年度は、グローバル（地球規模）の視野で、ローカル（地域や国）な視点から考え行動できる人材である「グローバル人材」を育成するというビジョンのもと、学長をセンター長として全教員が所属するグローバル戦略推進センターを司令塔として、「新たな教育課程の構築によるグローバル人材の育成」、「ビジネス開発プラットフォームの構築による北海道経済の活性化」、「アクティブラーニングの拠点として、新たな教育方法を普及・展開」という 3 つの戦略に基づき、地域・産業界との連携をより深めながら、教育研究改革・地域貢献・本学の機能強化に資する取組を推進するとともに、ステークホルダーとも協同し、戦略的に大学運営に取り組んだ。

以下、当該事業年度において、重要な経営上の出来事、具体的成果の上がった事業等について、列挙する。

【重要な経営上の出来事】

- 本学、帯広畜産大学及び北見工業大学の北海道内三大学は、これまでの文理融合型大学間連携事業の実績を背景に、経営統合により教育研究機能を強化することを目的として、令和 4 年度の経営統合に向けた『北海道内国立大学法人の経営改革の推進に関する合意書』を締結した。この合意に基づき、「経営改革推進会議による経営体制の構築」による三大学経営統合全体のトップマネジメントの下で分野横断型の先進的な教育・研究体制の整備充実を図るべく、「文理融合・異分野融合の連携教育プログラム」の開発、「産学官連携のオープンイノベーション・センター」の設置、それらを支援する「遠隔教育実施に向けた先端システム」の開発を令和 3 年度までに行うことを決定し検討に着手した。本事業は平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進補助事業）に採択された。

【教育面における事業】

- 平成 27 年度から開始した「グローバルマネジメント副専攻プログラム」（GMP）の検証、平成 30 年度実施した「ギャップイヤープログラム」の試行を踏まえ、令和 3 年からの導入を決定した「グローバルコース」（主専攻プログラム）のカリキュラム、実施体制等、具体的な運用の在り方について検討を開始した。また、本プログラムの入学生を選抜する新たな入試制度「グローバル総合入試（総合型選抜）」について記者会見等で広く公表した。
- 令和元年度に導入予定の全国的に前例のない「ギャップイヤープログラム」を試行実施し、学生をハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジに派遣した。その後、高校教員や高校生及びその保護者を対象として「小樽商科大学ギャップイヤープログラム説明会」を開催し、プログラム参加学生より現地での生活や入学猶予による留学の意義等、プログラムの体験談に関する報告が行われた。

○グローバル社会における地域人材育成のモデルケースとなることを目指して取り組んできた「長期学外学修」の成果や課題について社会に発信するため、本学において「グローバル人材育成シンポジウム」を開催し、長期学外学修参加及び留学経験学生等による体験報告やパネルディスカッションなどが行われた。

○所属学科の専門分野とは異なる専門分野を学ぶ体系的・多面的な教育の促進を目的として、新たな4つの副専攻プログラム（経済学、ビジネス法務、経営情報、アカウンティング）を導入した。

【研究面における事業】

○グローバル戦略推進センター研究支援部門において、本学の強みとなる分野を重点的に支援するため、新たに「重点領域研究支援」を開始した。今回、支援対象としたのは以下の2つの領域である。

- ①国立大学屈指の数を誇るマーケティング教員で構成する研究チームによる「北海道企業のマーケティング分析」
- ②理論・実証の両面に精通した中堅・若手教員を中心とする研究チームによる「消費者・企業行動の理論・実証分析」

○新たにエグゼクティブ URA とシニア URA の役職を設置し、組織的な共同研究等のマネジメントを行う等、研究支援マネジメント体制を強化した。エグゼクティブ URA のリーダーシップの下、地域経済研究部において地域課題研究を以下のとおり推進した。

- ①地域経済研究部の研究チームが関連企業や小樽市と連携し、重要歴史的建造物である「旧魁陽亭」との共同研究「旧魁陽亭におけるヒューマンストーリーの発掘と観光資源化に関する研究」を実施した。
- ②平成24年から平成29年までの期間で文科省より採択された「地(知)の拠点整備事業(COC)」における研究成果を踏まえ、分野の垣根を越えて様々な学科等に所属する教員が執筆を行い、書籍「北海道社会の課題とその解決」を出版した。

○平成29年度に締結した小樽市との「小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する小樽市と国立大学法人小樽商科大学との共同研究」における報告書を7月25日に市長に手渡すとともに、記者発表を行った。研究成果については小樽市の総合戦略改訂・次期総合計画作成に活用予定であり、取組及び成果を広く社会へ還元するための書籍を2019年度に出版予定である。

【地域貢献・産学連携における事業】

○平成27年度から平成29年度までの期間で経済産業省補助事業として採択された「地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業」について、今年度から以下のプログラムを自走化させて実施した。

- ①地域医療マネジメントセミナー
- ②溪仁会「経営マネジメント力（経営スキル）養成研修コース」
- ③ヘルスケアビジネス人材育成セミナー

○昨年度に引き続き採択された観光庁受託事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する事業」では、今年度は全国の10大学により形成されるコンソーシアム事務局として、事業運営のサポートを実施し、本学の経営人材育成事業におけるノウハウの水平展開に取り組んだ。さらに、平成27年度、平成28年度に受託した観光庁の公募事業を自走化させ、平成30年度には、新規受講生を公募し「観光産業の中核を担う経営人材育成講座」を開講した。

○「産」と「学」が主役のビジネスマッチングイベントである「Matching HUB Sapporo 2018」を本学が主催となり札幌で開催した。展示会では計76のブース出展があり、参加者数は基調講演

143名、展示会340名となり、昨年の小樽開催を超える規模となった。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

小樽商科大学は、建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を重視するとともに、複雑高度化した社会における問題解決への貢献と人類普遍の真理探究を使命としてきた。この使命の下、本学は「商学」を実践的・応用的総合社会科学として捉え、言語・人文・社会・自然科学という多様な分野の研究者が1つの学部にも所属し、教職員と学生の間で自由闊達な交流が行われる「商科系単科大学」としての強み・特色を最大限に発揮し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材の育成と高度な研究に取り組んできた。

平成25年8月、本学は「教育」「研究」「社会貢献」の全てにおいて、北海道経済の発展を担うために、『No.1 グローカル大学宣言』を行い、以下の方針を掲げた。

- ①明確な人材像を掲げた教育課程の再編
- ②即戦力となる「タフな人材」を育成（実学・語学教育の強化）
- ③北海道との共創を目指し研究・社会貢献を展開

この宣言に基づき、本学が目指す豊かな教養と外国語能力を基礎とした深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）の育成を目指した新たな教育プログラム「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」を平成27（2015）年度に導入するとともに、北海道経済の活性化を目的としてグローバル戦略推進センターを設置した。

第3期中期目標・中期計画期間は、グローバル時代における地域（北海道）マネジメント拠点としての社会的役割を果たすために、

- ・教育面では、本学が目指すグローバル人材の育成を行うために、アクティブラーニングの深化・充実を図るとともに、グローバル・マネジメントプログラムを発展させた新たな教育課程の構築を行う。
- ・研究面では、産業界・自治体等と連携し、地域課題研究を全学的に推進することにより、北海道経済におけるグローバルな視点を持ったシンクタンク機能を果たす。
- ・社会連携面では、北海道経済の活性化に向けて、産業界、自治体等公的機関、道内他大学とのネットワークにおける文理融合型ビジネス開発プラットフォームを構築し中核機能を果たすと同時に、産学官連携・他大学連携に基づく地域経済活性化に資する地域人材育成を、学長のリーダーシップの下で展開する。

2. 業務内容

国立大学法人小樽商科大学は、次の業務を行う。

- (1) 小樽商科大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人小樽商科大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人小樽商科大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 小樽商科大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 小樽商科大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発

足し，平成 16 年 4 月国立大学法人小樽商科大学に移行し，今日に至っている。

その起源は，遠く明治 44 年 5 月全国で第 5 番目の官立高等商業学校として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。以来，今日に至るまでに，本学の歴史は実に 100 年の永きにわたって，産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

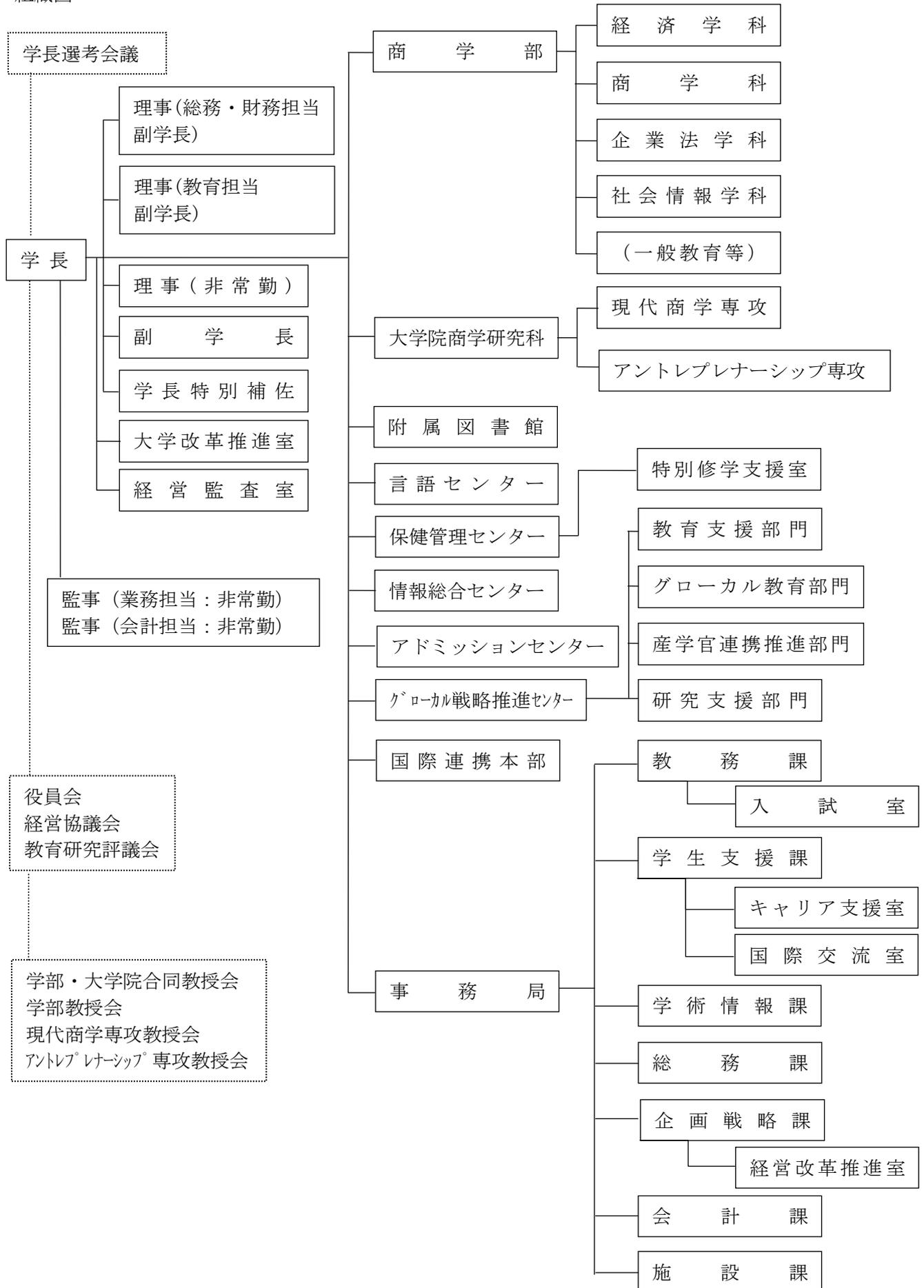
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地
北海道小樽市

8. 資本金の状況
3,672,028,993円(全額 政府出資)

9. 学生の状況(平成30年5月1日現在)

総学生数	2,389人
学士課程	2,280人
博士前期課程	11人
博士後期課程	21人
専門職学位課程	77人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1名、理事3名、監事2名。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人小樽商科大学組織・運営規程の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	和田 健夫	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日 (再任)	平成20年4月～平成26年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (総務・財務担当副学長兼務) 平成26年4月～平成30年3月 国立大学法人小樽商科大学学長
理事 (総務・財務 担当副学長 兼務)	江頭 進	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日 (再任)	平成24年4月～平成28年3月 国立大学法人小樽商科大学 学長特別補佐 平成28年4月～平成30年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (総務・財務担当副学長兼務)
理事 (教育担当 副学長兼務)	鈴木 将史	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日 (再任)	平成22年4月～平成26年3月 言語センター長 平成26年4月～平成30年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (教育担当副学長兼務)
理事 (非常勤)	海老名 誠	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日 (再任)	平成18年4月～平成23年3月 国立大学法人小樽商科大学ビジネ ス創造センター長・教授, 評議員 平成24年4月～平成30年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (非常勤)
監事 (業務担当 非常勤)	石橋 憲一	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成16年4月～平成19年12月 国立大学法人帯広畜産大学理事・ 副学長 平成23年6月～平成28年3月 国立大学法人小樽商科大学監事 (業務担当 非常勤)
監事 (会計担当 非常勤)	小嶋 京子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成18年1月～現在に至る 税理士法人セントラル社員税理 士, 小嶋公認会計士事務所所長, 公認会計士, 税理士

1 1. 教職員の状況(平成30年5月1日現在の現員)

教員196人(うち常勤119人, 非常勤77人)

職員117人(うち常勤72人, 非常勤45人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員の数は前年度比で12人(3.9%)増加しており, 平均年齢は45.8歳(前年度46.2歳)となっております。このうち, 国からの出向者は0人, 地方公共団体からの出向者は0人, 民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>) (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,682	固定負債	2,783
有形固定資産	6,659	資産見返負債	2,682
土地	1,540	長期借入金等	9
減損損失累計額	△21	引当金	3
建物	4,400	退職給付引当金	3
減価償却累計額等	△2,003	その他の固定負債	87
構築物	380	流動負債	595
減価償却累計額等	△198	その他の流動負債	595
機械装置	123		
減価償却累計額等	△54		
工具器具備品	751		
減価償却累計額等	△529	負債合計	3,379
その他の有形固定資産	2,272	純資産の部	
その他の固定資産	22	資本金	3,672
流動資産	467	政府出資金	3,672
現金及び預金	356	資本剰余金	27
その他の流動資産	111	利益剰余金	71
		純資産合計	3,770
資産合計	7,149	負債純資産合計	7,149

2. 損益計算書 (<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>) (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	2,943
業務費	2,778
教育経費	427
研究経費	136
教育研究支援経費	182
人件費	1,922
その他	108
一般管理費	163
財務費用	1
雑損	0
経常収益(B)	2,925
運営費交付金収益	1,230
学生納付金収益	1,348
その他の収益	346
臨時損益(C)	△7
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	-
当期総損失(B-A+C+D)	△25

3. キャッシュ・フロー計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△26
人件費支出	△2,039
その他の業務支出	△736
運営費交付金収入	1,276
学生納付金収入	1,214
その他の業務収入	259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△63
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△94
VI 資金期首残高(F)	450
VII 資金期末残高(G=F+E)	356

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,343
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,961 △1,618
(その他の国立大学法人業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	161
III 損益外減損損失相当額	△25
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	3
VIII 引当外賞与増加見積額	12
IX 引当外退職給付増加見積額	111
X 機会費用	-
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	1,608

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は、前年度比130百万円(1.8%)減の7,149百万円となっている。

主な増加要因としては、5号館新営等工事により建物が前年度比79百万円(1.8%)増の4,400百万円となったこと、図書館改修工事開始により建設仮勘定が前年度比117百万円(280.2%)増の159百万円となったことなどが挙げられる。また、主な減少要因は、新光宿舎売却により土地が前年度比28百万円(1.8%)減の1,540百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は、前年度比39百万円(1.2%)減の3,379百万円となっている。

主な増加要因としては、学内業務達成基準適用事業や退職手当の執行残により運営費交付金債務が前年度比44百万円(55.3%)増の124百万円となったこと、図書館改修工事開始により建設仮勘定見返施設費が前年度比126百万円(386.4%)増の159百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期未払金がリース債務返済に伴い前年度比46百万円(51.8%)減の43百万円になったこと、定年退職者の減により未払金が前年度比101百万円(28.6%)減の252百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末の純資産合計は、前年度比91百万円(2.4%)減の3,770百万円となっている。

主な減少要因としては、重要財産処分による減資を行ったため、政府出資金が前年度に比べて14百万円減少となっていることや、損益外減損損失累計額が前年度に比べて25百万円増加となっていることが挙げられ、主な増加要因としては、施設費での固定資産の取得による資本剰余金が前年度比55百万円(2.5%)増の2,241百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は、前年度比114百万円(3.7%)減の2,943百万円となっている。

主な減少要因としては、常勤教員の退職給付費用の減少により、教員人件費が前年度比124百万円(9.2%)減の1,229百万円となったことが挙げられ、主な増加要因としては、受託事業費が前年度比10百万円(12.3%)増の96百万円になったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は、前年度比140百万円(4.6%)減の2,925百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が前年度比124百万円(9.2%)減の1,230百万円になったこと、施設費収益が前年度比24百万円(54.2%)減の20百

万円になったことなどが挙げられる。

(当期総損失)

上記経常損益の状況により、前年度比33百万円(427.0%)減の25百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、合計で△26百万円となっている(前年度は208百万円)。

主な増減要因としては、人件費支出が前年度比82百万円(4.2%)増の△2,039百万円になったこと、その他の業務支出が前年度比17百万円(2.5%)増の△736百万円になったこと、運営費交付金収入が前年度比151百万円(10.6%)減の1,276百万円になったこと、寄附金収入が前年度比4百万円(6.7%)減の67百万円になったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で△5百万円となっている(前年度は△33百万円)。

主な増減要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度比10百万円(4.5%)減の△240百万円になったこと、施設費による収入が前年度比42百万円(21.8%)増の240百万円になったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で△63百万円となっている(前年度は△64百万円)。

内訳は、長期借入金の返済による支出が△9百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が△51百万円、利息の支払いによる支出が△1百万円である。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比36百万円(2.3%)増の1,608百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外賞与増加見積額が前年度比9百万円(275.9%)増の12百万円になったことなどが挙げられ、主な減少要因としては、業務費が前年度比97百万円(3.4%)減の2,778百万円になったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	7,345	7,687	7,212	7,280	7,149
負債合計	3,339	3,703	3,299	3,418	3,379
純資産合計	4,005	3,984	3,912	3,861	3,770
経常費用	3,052	3,200	2,880	3,057	2,943
経常収益	3,062	3,192	2,882	3,065	2,925
当期総利益	10	10	7	7	△25
業務活動によるキャッシュ・フロー	14	127	△216	208	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	40	△56	△33	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	△61	△63	△64	△63
資金期末残高	569	676	339	450	356
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)					
業務費用	1,614	1,711	1,373	1,476	1,343
うち損益計算上の費用	3,053	3,200	2,880	3,057	2,961
うち自己収入等	△1,439	△1,488	△1,507	△1,581	△1,618
損益外減価償却相当額	183	188	180	170	161
損益外減損損失相当額	7	18	17	6	△25
損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	3
引当外賞与増加見積額	12	△6	2	3	12
引当外退職給付増加見積額	△76	△86	39	△87	111
機会費用	14	—	2	1	—
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学では、セグメント区分を設けていないため該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

該当なし。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

5号館新営工事(エレベーター等の設置)

(取得価額95百万円：建物80百万円、建物附属設備13百万円、構築物1百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

(2) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	3,012	3,063	2,943	3,430	2,858	3,017	3,201	3,272	3,066	3,158	
運営費交付金収入	1,384	1,454	1,320	1,632	1,232	1,267	1,408	1,427	1,271	1,276	特殊要因運営費交付金の追加交付
補助金等収入	65	54	61	71	48	48	46	42	13	28	補助金収入の増加
学生納付金収入	1,277	1,263	1,281	1,252	1,373	1,371	1,388	1,360	1,369	1,375	入学金収入及び検定料収入の増加
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	284	289	280	474	205	331	359	441	413	479	受託事業の受入増加
支出	3,012	3,037	2,943	3,353	2,858	2,993	3,201	3,205	3,066	3,125	
教育研究経費	2,720	2,757	2,662	2,968	2,637	2,669	2,832	2,769	2,680	2,654	退職手当の翌年度への繰り延べ
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	291	279	281	384	221	324	369	435	386	471	受託事業の執行増加
収入－支出	-	26	-	76	-	24	-	66	-	33	

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は2,925百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,230百万円(42.1%(対経常収益比,以下同じ)),授業料収益1,163百万円(39.8%),その他530百万円(18.1%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、商学部、商学研究科、附属図書館等により構成されており、経済社会の発展と地域社会の活性化に貢献し、延いては文化・人類の発展に寄与し得る研究と人材の育成を推進することを目的としている。平成30年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、予算編成方針において各予算について原則として前年度比1%削減を基礎として配分することにより恒常的な経費の削減を促すとともに、道内7国立大学法人で実施する共同調達への参加や複数年度契約の拡充を図ることにより、管理的経費の削減に努めている。

本学における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,230百万円(42.1%(対経常収益比,以下同じ)),授業料収益1,163百万円(39.8%),入学金収益155百万円(5.3%)等となっている。また、事業に要した経費は、教育経費427百万円、研究経費136百万円、教育研究支援経費182万円、一般管理費163百万円等となっている。

(3) 課題と対処方針等

経費の抑制、効率的、効果的な予算執行を行うため、経費執行や業務内容の分析を行い、調達形態、契約形態、または予算配分方法の改善に取り組む。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

2. 短期借入れの概要

実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額					小計	期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金			
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0	
平成29年度	79	-	34	-	-	-	34	44	
平成30年度	-	1,276	1,195	1	-	-	1,197	79	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		-	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	7	①業務達成基準を採用した事業等 ・学内業務達成基準適用事業（情報セキュリティ対策基本計画の推進） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：7 イ）固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 各事業については、いずれも十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	7	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	27	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：27 イ）固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務27百万円を収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	27	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		34	

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	71	①業務達成基準を採用した事業等 ・機能強化促進分 1) 海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程を構築し、グローバル人材を育成する（グローバル・マネジメントプログラムの発展、「グローバル人材」評価型入試制度の創設） 2) ビジネス開発プラットフォームを形成し、産学官連携及び大学連携を推進する（ビジネス開発プラットフォームによる連携事業の推進及び人材育成、グローバル人材育成の実質化を目指したグローバル戦略推進センターの強化） 3) 全学的な教学マネジメントによる教育の質保証と拠点の形成により、新たな教育手法を普及・展開する（アクティブラーニングの深化と実践拠点の構築） ・学内業務達成基準適用事業（大学公式ウェブサイトの改修） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：71 イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 各事業については、いずれも十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	71	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	1,109	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,109 イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金を全額収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	1,109	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，建物新営設備費，設備災害復旧関係</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：14 イ) 固定資産の取得額：1 （工具器具備品：1）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務16百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	1	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	16	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		1,197	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	0百万円 ・博士課程（前期）において、学生収容定員が一定数（90%）を下回ったため、相当額を中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44	退職手当 44百万円 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	44	

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成を基にした業務の採用に係る分	大学公式ウェブサイトの改修 12百万円 三大学研究データ統合管理サーバシステムの導入 2百万円 経営改革・統合に向けたコンサルティング及び情報セキュリティ調査 10百万円 24・大学公式ウェブサイトの改修，三大学研究データ統合管理サーバシステムの導入，経営改革・統合に向けたコンサルティング及び情報セキュリティ調査については，平成30・平成31（令和1）年度の計画となっており，当該債務は，平成31（令和1）年度で全額収益化する予定である。
	期間進行を基にした業務の採用に係る分	- 該当なし
	費用進行を基にした業務の採用に係る分	54 退職手当 54百万円 ・退職手当の執行残であり，翌事業年度に使用する予定である。
	計	79

(別紙)

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。